

自治体職員の地域活動 (社会貢献活動) について



問 公務員の不祥事が国や地方を通じて絶えない現実がある。しかし、一方で立派に職務を果たしながら、地域活動(社会貢献活動)をしている公務員もたくさんいる。

域おこし運動の立ち上げの段階では、地方自治体の支援が不可欠であり、自発的意思で任意により職員が地域活動に参加することは活性化につながる、などの効果があると言われている。

今、公務員は原点に立ち返り、「全体の奉仕者」としての職務を深く自覚し、国民のため、地域住民のためという使命を再度確認して職務に取り組むべきであり、そうしないと、永遠に国民地域住民の公務員に対する信頼は回復しない。

自治体職員が地域活動をすることは、①職員の政策立案能力を高め、全体の奉仕者としての姿勢の再確認と徹底に大きく寄与する、

②現場主義の政策立案が行われる事により、地方自治の根本である住民自治が育っていき、行政改革をする場合も役所論理ではなく住民の目線から見た本当の意味の改革ができる、③地

促進、特別休暇制度の創設、表彰制度、域おこし支援協力員制度の制定など一考に値するのではないかと。

更に、全国地域の様々な課題についての情報収集には、ML(メーリングリスト)の構築と運用、自治体学会への参加など積極的に関わり組む必要があるのではないかと。

町長

職員の地域活動に関する町の考え方と取り組みについては、職員は地域住民全体の奉仕者として勤務し、その上で、町内活動、社会貢献活動、各種団体等の活動などに参加し、住民の皆さんの要望等を感じ取ること、住民の目線を大切にした行政の推進に取り組む姿勢につながる。

職員の意識を喚起するとともに、活動しやすい条件整備に取り組みたい。

職員の地域活動の実態把握については、町内会活動での役員に就任したり、各種ボランティア活動へ多数の職員が参加し、スポーツ少年団活動や各種スポーツ大会の運営や各種文化活動

の構成員になるなどの活動実績がある。

今後に向けた制度化を含めた地域活動の促進については、職員には地域活動の理解と自主的に取り組む意識を高めることが大切であり、先進事例の研究や地域おこしをテーマとした研修への派遣を考える。

地域活動に参加しやすくするための条件整備として、職務専念義務免除の承認の対象案件とすることや、特に顕著な活動に対しては、表彰することにより

意欲を喚起するなど考えていかなければならない。

職員の地域活動という点に限定しての制度化については、現段階では特に検討はしていないが、今後の研究テ

マと考える。

本町の職員に対しては、全体の奉仕者であるという原点を常に念頭において、今後もさらに地域活動に積極的に取り組むよう、理解と協力を求め、職員自らの自主的な活動に期待をしている。

提言いただいた、メーリングリストの構築と運用等、十分内部で検討し、調査研究をしたい。

